

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,737	6.1	622	30.8	612	25.5	358	26.5
25年3月期	17,660	△1.9	475	△8.8	487	△4.6	283	12.9
(注) 包括利益	26年3月期		414百万円(25.7%)		25年3月期		329百万円(14.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	38.18	—	9.4	6.2	3.3			
25年3月期	30.17	—	8.1	5.2	2.7			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円		25年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	9,992	3,989	39.9	425.08				
25年3月期	9,838	3,627	36.9	386.48				
(参考) 自己資本	26年3月期		3,989百万円		25年3月期		3,627百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	845	△999	△656	1,583
25年3月期	415	89	724	2,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	23.2	1.9
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	75	21.0	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	2.7	380	△0.6	380	0.5	220	0.2	23.44
通期	19,000	1.4	620	△0.4	600	△2.0	370	3.3	39.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,389,000株	25年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,102株	25年3月期	3,202株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,385,327株	25年3月期	9,385,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,330	6.2	554	23.4	536	16.1	294	7.8
25年3月期	17,266	△1.8	449	△7.8	461	△2.7	273	23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	31.42		—					
25年3月期	29.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	9,894		3,754		37.9	400.01
25年3月期	9,786		3,479		35.6	370.75

(参考) 自己資本 26年3月期 3,754百万円 25年3月期 3,479百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	2.8	350	2.3	200	5.0	21.31
通期	18,500	0.9	550	2.6	330	11.9	35.16

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月16日に、決算説明資料「第65期（平成26年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安と株高の進行、復興需要の継続と企業収益の回復ならびに個人消費・雇用・生産活動の改善基調等により自律的回復に向けた動きが続きました。

しかしながら今後においては、消費税率引上げならびに資材・エネルギーを中心とする輸入物価上昇に伴う消費者マインドへの懸念が残されました。

海外においては、米国は個人消費や民間投資の持ち直しにより緩やかに成長し、欧州も景気底入れ感が台頭する一方で、新興国および中国は景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、物流業界におきましては、欧州からの輸入に関しては持ち直しており、アジアからの輸入はこのところ増加に転じております。また米国からの輸入も増加の動きが見られました。

輸出に関しても増加傾向となりました。

その中で当社取扱いの主要部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍の牛肉・豚肉を中心に増加、水産物はさけ、ますを中心に減少、果実・野菜等については増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィーの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、長期連休となった年末年始を受け物流コストが増加した第4四半期こそ業績の進展は見られなかったものの、当連結会計年度における連結売上高は前年同期間比6.1%増の187億37百万円となりました。連結経常利益も前年同期間比25.5%増の6億12百万円、連結当期純利益は前年同期間比26.5%増の3億58百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比9.2%増の95億1百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比10.6%増の33億84百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比4.1%増の33億68百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方で輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比7.3%減の21億63百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比6.3%増の184億17百万円となり、セグメント利益は前年同期間比10.1%増の13億88百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入の減少により、売上高は前年同期間比4.2%減の3億20百万円となり、セグメント利益は前年同期間比33.1%減の16百万円となりました。

なお当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年にわたる第4次中期経営計画につきましては、計画目標を每期達成することができ、さらに売上総利益ベースでは每期増益と事業成長を遂げることができました。

また、掲げました5つの施策につきましては以下のとおりです。

①AEO通関業者の認定取得

- ・平成24年2月、認定取得。以降、AEO通関業者として体制強化を推進しております。

②派生業務の拡大

- ・平成26年2月、コンテナ輸送サービス体制の強化・効率化を図ることを目的として当社初のコンテナインランドデポを建設するため、兵庫県三木市に29千㎡の土地を取得しました。

③効率性の追求とお客さまサービス力の向上

- ・平成23年2月導入の新基幹システムの活用・機能強化を行い、社内業務の効率化・サービスの充実を図りました。
- ・社内プロジェクトチームの稼働により社内業務の効率化・サービスの充実を図りました。

④健全な財務内容の維持

- ・全3期で業績目標を達成し、安定的な財務基盤の構築に努めました。

⑤人材の育成

- ・キャリア年数や役職に応じた階層別研修や語学研修を導入し、社員教育の充実化を図りました。
- ・人事情報の集約・活用を図るため人材活用システムを導入しました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	17,326,793	98.1	18,417,879	98.3	1,091,086	6.3
港湾運送事業	8,698,081	49.3	9,501,344	50.7	803,262	9.2
陸上運送事業	3,060,538	17.3	3,384,385	18.1	323,847	10.6
倉庫業	3,234,614	18.3	3,368,313	18.0	133,699	4.1
通関業	2,333,558	13.2	2,163,835	11.5	△169,723	△7.3
その他事業						
その他事業	334,073	1.9	320,118	1.7	△13,955	△4.2
合計	17,660,866	100.0	18,737,997	100.0	1,077,131	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

次期の景気見通しにつきましては、財政金融政策による景気サポート、個人消費・雇用・生産活動の改善基調等による自立的回復に向けた動き等により穏やかな成長が見込まれますが、米国では不動産市場の趨勢による景気への懸念、また中国・新興国の景気減速懸念、さらに消費税率引上げならびに資材・エネルギーを中心とする輸入物価上昇を主とする諸物価上昇に伴う消費者マインドへの影響が懸念されます。

当社業績と関係が深い食品の輸入取扱いにおきましても、諸物価上昇分を超える個人可処分所得の上昇期待は低いこと、また昨今の物流コスト上昇を勘案すると、その業績進展には予断を許さないものがあります。

また鋼材の国内物流取扱いにおきましても不透明感が続く見通しで、今後の当社グループを取り巻く環境は楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループはコーポレートフィロソフィーである『ありがとう』にありがとう」を掲げ、来期（平成27年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」を策定し、～新たな成長に向けて～を経営ビジョンとして全社一丸となって躍動してまいります。

第5次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 物流サプライチェーンの強化

昨今の物流ひっ迫による物流コスト増加の動きは長期化する懸念があり、その対応に鋭意取り組みます。

(2) 派生業務参入

平成26年2月4日に開示しましたとおり、当社は兵庫県より29千㎡に及ぶ土地を購入しております。

派生業務参入としてまずは当社初となるコンテナインランドデポを建設し、輸送サービス体制の強化ならびに効率化に取り組みます。

(3) 業務改善・効率化・生産性向上

生産性向上を通じ諸コスト増加を抑制するとともに、必要な業務へ振り向ける資源余力の醸成に努めます。

(4) 働きがいのある職場づくり

成熟した風土こそ成熟した人を育てる、人財への育成は人を育てると同時に組織風土を醸成することと認識し、諸施策実施に取り組みます。

(5) 人財への育成・専門性の向上

人材から人財へ、を目指します。

社内研修をはじめとした研修制度の更なる充実化、ならびにOJT・自己啓発の強化、各種社内制度の見直し等により、人財化施策を強化します。

来期の連結売上高は190億円、連結営業利益は6億20百万円、連結経常利益は6億円、連結当期純利益は3億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産は99億92百万円となり、前連結会計年度に比べ1億53百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が8億7百万円、有価証券が99百万円、関税等立替金他(流動資産・その他)が66百万円、ソフトウェアが73百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が95百万円、土地が8億55百万円、投資有価証券が1億90百万円、保険積立金が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負 債)

負債は60億3百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が1億27百万円、未払法人税等が1億円、関税等預り金他(流動負債・その他)が43百万円、退職給付に係る負債が10億56百万円それぞれ増加したものの、短期および長期借入金が5億57百万円、退職給付引当金が10億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純 資 産)

純資産は39億89百万円となり、前連結会計年度に比べ3億61百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円減少したものの、当期純利益の計上により3億58百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により8億45百万円増加した一方で、投資活動により9億99百万円、財務活動により6億56百万円減少したことから、前連結会計年度末に比較し8億7百万円減少し、当連結会計年度末には、15億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は8億45百万円となりました。

これは法人税等の支払額1億77百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が6億22百万円、減価償却費2億11百万円、仕入債務の増加額1億27百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は9億99百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出8億78百万円、保険積立金の積立による支出83百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は6億56百万円となりました。

これは借入金の減少額5億57百万円、配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	33.9	37.5	36.9	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	19.7	23.2	24.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.8	4.8	3.3	3.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	8.8	14.8	21.6	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期の剰余金につきましては、前期実績比1円増配の1株当たり普通配当金8円の配当を行うことを平成26年5月16日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期の配当予想額についても、1株当たり8円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部を専門業者へハウジングしており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

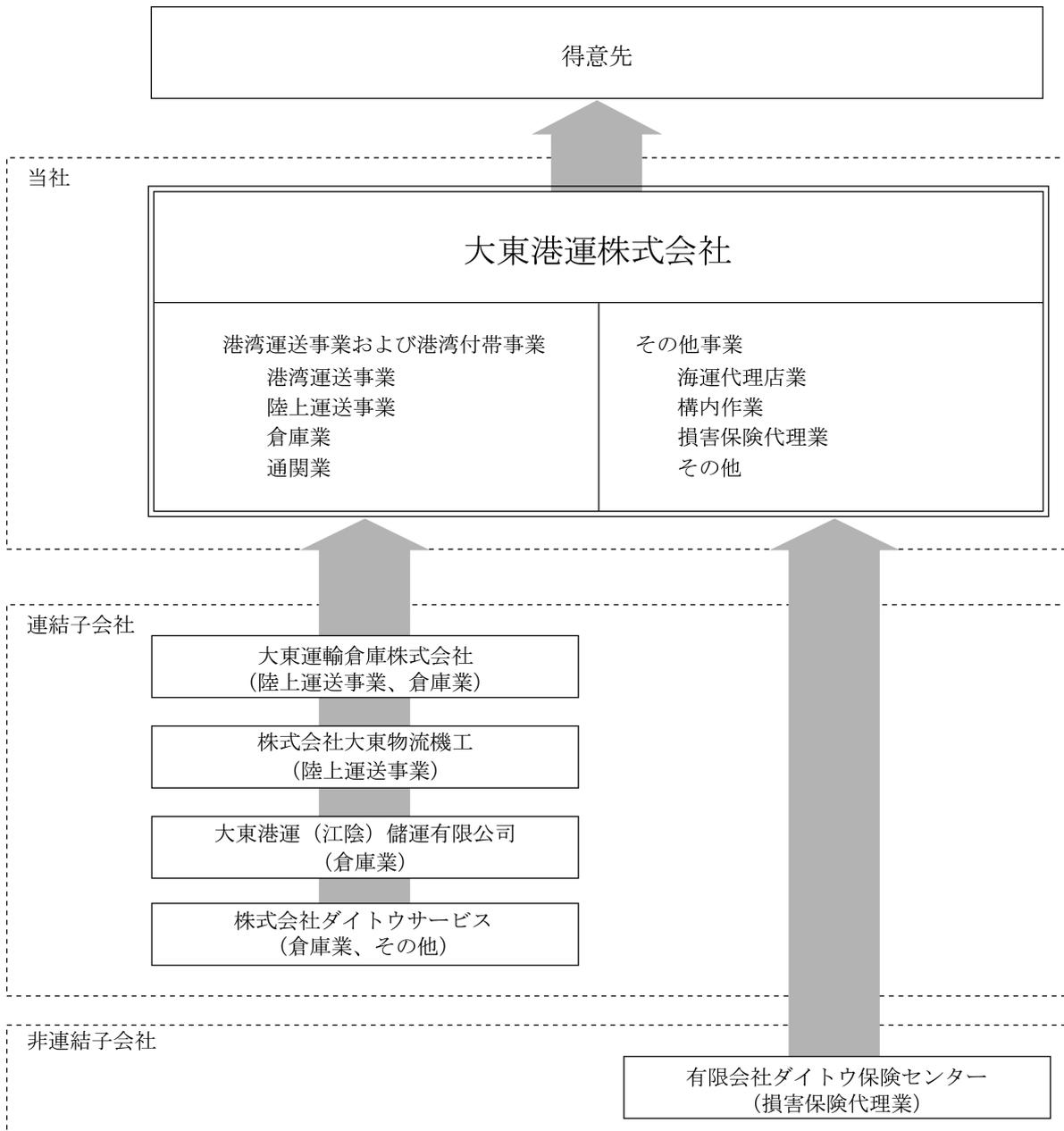
⑨株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは来期（平成27年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に基づく業績目標の達成を目指します。

計画初年度は連結売上高190億円、連結経常利益6億円、

計画2年目は連結売上高196億円、連結経常利益6億20百万円、

計画最終年度は連結売上高200億円、連結経常利益7億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは来期（平成27年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第5次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) 物流サプライチェーンの強化
- (2) 派生業務参入
- (3) 業務改善・効率化・生産性向上
- (4) 働きがいのある職場づくり
- (5) 人財への育成・専門性の向上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,917	1,583,858
受取手形及び営業未収入金	2,646,224	2,741,953
有価証券	99,981	—
たな卸資産	※1 226,073	※1 240,115
前払費用	39,947	41,202
未収入金	8,134	10,721
繰延税金資産	115,688	118,607
その他	300,579	234,297
貸倒引当金	△17,777	△17,899
流動資産合計	5,809,769	4,952,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,149,513	1,149,691
減価償却累計額	△733,867	△767,704
建物及び構築物（純額）	※2 415,646	※2 381,986
機械装置及び運搬具	106,610	108,534
減価償却累計額	△100,987	△104,237
機械装置及び運搬具（純額）	5,623	4,296
土地	※2 1,412,637	※2 2,267,637
リース資産	143,250	143,662
減価償却累計額	△85,726	△71,558
リース資産（純額）	57,523	72,104
その他	168,756	183,513
減価償却累計額	△113,689	△132,819
その他（純額）	55,067	50,693
有形固定資産合計	1,946,498	2,776,719
無形固定資産		
ソフトウェア	284,402	210,865
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	171,113	171,240
無形固定資産合計	466,336	392,926
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 538,891	※2 729,349
長期貸付金	33,263	28,027
破産更生債権等	145,294	65,297
長期前払費用	9,572	17,703
保険積立金	493,819	575,404
繰延税金資産	347,266	324,877
その他	191,337	192,785
貸倒引当金	△143,361	△63,333
投資その他の資産合計	1,616,084	1,870,113
固定資産合計	4,028,919	5,039,758
資産合計	9,838,689	9,992,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,469,098	1,596,446
短期借入金	※2 1,057,492	※2 656,992
リース債務	26,787	26,507
未払費用	178,385	168,316
未払法人税等	95,042	195,338
未払消費税等	9,216	20,986
賞与引当金	226,942	248,699
その他	131,508	174,594
流動負債合計	3,194,474	3,087,880
固定負債		
長期借入金	※2 1,646,183	※2 1,489,191
リース債務	33,993	49,706
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	1,029,512	—
役員退職慰労引当金	2,199	3,308
退職給付に係る負債	—	1,056,185
長期末払金	77,240	77,240
その他	39,969	52,031
固定負債合計	3,016,800	2,915,365
負債合計	6,211,275	6,003,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,059,060	2,351,667
自己株式	△1,062	△1,300
株主資本合計	3,539,343	3,831,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,495	97,555
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	5,724	16,399
退職給付に係る調整累計額	—	13,850
その他の包括利益累計額合計	88,069	157,655
純資産合計	3,627,413	3,989,367
負債純資産合計	9,838,689	9,992,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	8,698,081	9,501,344
陸上運送収入	3,060,538	3,384,385
倉庫収入	3,234,614	3,368,313
通関収入	2,333,558	2,163,835
その他の収入	334,073	320,118
営業収益合計	17,660,866	18,737,997
営業原価		
港湾運送原価	6,010,431	6,724,221
陸上運送原価	3,767,981	4,117,597
倉庫原価	3,033,655	3,112,850
通関原価	713,162	464,865
その他の原価	278,166	274,779
営業原価合計	13,803,397	14,694,314
営業総利益	3,857,469	4,043,683
販売費及び一般管理費	※1 3,381,636	※1 3,421,167
営業利益	475,833	622,515
営業外収益		
受取利息	5,106	4,649
受取配当金	7,682	7,793
複合金融商品評価益	3,270	—
有価証券償還益	—	834
受取保険金	4,225	1,195
受取地代家賃	5,200	6,178
貸倒引当金戻入額	6,677	—
その他	13,831	14,488
営業外収益合計	45,993	35,140
営業外費用		
支払利息	32,960	28,522
複合金融商品評価損	—	8,676
支払手数料	—	8,000
その他	969	326
営業外費用合計	33,929	45,525
経常利益	487,896	612,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,879	124
投資有価証券売却益	—	12,175
特別利益合計	1,879	12,300
特別損失		
固定資産除売却損	2,294	2,269
投資有価証券評価損	75	—
特別損失合計	2,369	2,269
税金等調整前当期純利益	487,407	622,161
法人税、住民税及び事業税	205,839	277,067
法人税等調整額	△1,610	△13,213
法人税等合計	204,229	263,854
少数株主損益調整前当期純利益	283,177	358,307
当期純利益	283,177	358,307

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283,177	358,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,990	45,059
為替換算調整勘定	4,115	10,674
その他の包括利益合計	※1 46,106	※1 55,734
包括利益	329,284	414,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,284	414,041
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	1,841,583	△1,062	3,321,866
当期変動額					
剰余金の配当			△65,700		△65,700
当期純利益			283,177		283,177
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	217,477	—	217,477
当期末残高	856,050	625,295	2,059,060	△1,062	3,539,343

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,505	29,849	1,608	—	41,963	3,363,830
当期変動額						
剰余金の配当						△65,700
当期純利益						283,177
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,990	—	4,115	—	46,106	46,106
当期変動額合計	41,990	—	4,115	—	46,106	263,583
当期末残高	52,495	29,849	5,724	—	88,069	3,627,413

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,059,060	△1,062	3,539,343
当期変動額					
剰余金の配当			△65,700		△65,700
当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,606	△238	292,368
当期末残高	856,050	625,295	2,351,667	△1,300	3,831,712

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,495	29,849	5,724	—	88,069	3,627,413
当期変動額						
剰余金の配当						△65,700
当期純利益						358,307
自己株式の取得						△238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45,059	—	10,674	13,850	69,585	69,585
当期変動額合計	45,059	—	10,674	13,850	69,585	361,953
当期末残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,407	622,161
減価償却費	226,046	211,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,677	△79,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,626	△1,030,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,077,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	320	1,109
受取利息及び受取配当金	△12,789	△12,443
支払利息	32,960	28,522
為替差損益 (△は益)	△258	92
有価証券償還損益 (△は益)	—	△834
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	△3,270	8,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,879	△124
有形固定資産除却損	2,294	2,269
売上債権の増減額 (△は増加)	141,916	△15,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,081	△14,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,768	127,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,372	11,769
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△320
その他	△49,081	113,388
小計	705,631	1,038,517
利息及び配当金の受取額	12,829	13,053
利息の支払額	△33,219	△27,807
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,837	△177,886
役員退職慰労金の支払額	△15,750	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,654	845,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330,000	—
保険積立金の積立による支出	△119,372	△83,734
保険積立金の解約による収入	74,044	2,136
有形固定資産の取得による支出	△108,682	△878,121
有形固定資産の除却による支出	—	△780
有形固定資産の売却による収入	2,085	125
無形固定資産の取得による支出	△24,531	△25,764
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△57,301	△234,047
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	17,699
貸付けによる支出	△14,400	△12,200
貸付金の回収による収入	16,371	17,436
その他	△8,569	△2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,643	△999,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,510,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△688,678	△757,492
自己株式の取得による支出	—	△238
リース債務の返済による支出	△31,698	△33,208
配当金の支払額	△65,536	△65,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,087	△656,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	3,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,230,696	△807,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,221	2,390,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,390,917	※1 1,583,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,056,185千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,850千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛作業支出金	222,908千円	238,010千円
貯蔵品	3,164千円	2,104千円
計	226,073千円	240,115千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	303,288千円	286,789千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	54,299千円	63,755千円
計	1,584,459千円	1,577,416千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	730,992千円	396,492千円
長期借入金	1,515,683千円	1,443,191千円
計	2,246,675千円	1,839,683千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料賞与	1,620,318千円	1,649,495千円
賞与引当金繰入額	210,712千円	231,236千円
退職給付費用	204,737千円	205,051千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,144千円	70,116千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	46,144千円	70,116千円
税効果額	△4,154千円	△25,057千円
その他有価証券評価差額金	41,990千円	45,059千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,115千円	10,674千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	4,115千円	10,674千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	4,115千円	10,674千円
その他の包括利益合計	46,106千円	55,734千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,202	—	—	3,202

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,202	900	—	4,102

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,390,917千円	1,583,858千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	2,390,917千円	1,583,858千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,326,793	334,073	17,660,866	—	17,660,866
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,909	78,909	△78,909	—
計	17,326,793	412,982	17,739,776	△78,909	17,660,866
セグメント利益	1,262,057	24,632	1,286,689	△810,856	475,833
セグメント資産	4,123,818	1,876,719	6,000,538	3,838,150	9,838,689
その他の項目					
減価償却費	192,039	34,006	226,046	—	226,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,227	18,543	152,771	—	152,771

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用810,856千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,838,150千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,417,879	320,118	18,737,997	—	18,737,997
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	67,397	67,397	△67,397	—
計	18,417,879	387,515	18,805,394	△67,397	18,737,997
セグメント利益	1,388,971	16,488	1,405,460	△782,944	622,515
セグメント資産	4,871,145	1,946,405	6,817,550	3,175,062	9,992,613
その他の項目					
減価償却費	180,335	30,970	211,306	—	211,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952,376	3,759	956,136	—	956,136

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用782,944千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,175,062千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	386.48円	425.08円
1株当たり当期純利益金額	30.17円	38.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.48円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	283,177	358,307
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,177	358,307
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,798	9,385,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年5月16日付公表の「役員等の変動に関するお知らせ」を参照ください。